

## (13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	34,543,084	-	1,836,000	-	-	1,836,000	32,707,084
平成17年度	53,834,624	-	14,064,725	18,918,375	-	32,983,100	20,851,524
平成18年度		545,740,000	474,627,644	4,884,056	-	479,511,700	66,228,300
合計	88,377,708	545,740,000	490,528,369	23,802,431	-	514,330,800	119,786,908

## ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 1. 平成16年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,836,000	①費用進行型基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 1,836千円 (人件費: 1,836千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,836,000	
合計		1,836,000	

## 2. 平成17年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,064,725	①費用進行型基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額: 14,064千円 (人件費: 20千円、物件費: 14,044千円) 4) 固定資産の取得: 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 18,918千円 (工具器具備品 4,155千円、ソフトウェア 14,763千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	18,918,375	
	資本剰余金	-	
	計	32,983,100	
合計		32,983,100	

## 3. 平成18年度交付分

	区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	474,627,644	①費用進行型基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額: 853,783千円 (人件費 273,989千円、物件費 486,660千円、減価償却費 93,132千円) 4) 自己収入による収益計上額: 297,159千円 (共同利用施設貸付料収入 292,185千円、その他収入 4,974千円) 9) 固定資産の取得: 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 4,884千円 (建物附属設備 963千円、車両運搬具 3,221千円、工具器具備品 698千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 (イ. 経常費用-ロ. H16年度交付分費用-ハ. H17年度交付分費用 -ニ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額 イ. 853,783千円-ロ. 1,836千円-ハ. 14,064千円-ニ. 363,254千円 = 振替額 474,627千円)
	資産見返運営費交付金	4,884,056	
	資本剰余金	-	
	計	479,511,700	
合計		479,511,700	

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	32,707,084	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	32,707,084	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	20,851,524	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	20,851,524	
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	-(成果進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	66,228,300	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	66,228,300	